

資産税課長  
税務課長  
課税課長殿  
税制課長  
県(市)税事務所長

**オンライン参加可能**

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

～家屋評価演習シリーズ～

**【A】非木造家屋の評価基礎実務演習・不明確計算(初級)**

**【B】軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価**

＜【A】令和3年9月27日(月)・28日(火)／【B】令和3年9月29日(水)＞

※【A】【B】いずれか、または両方(連続3日間)の受講も可能です。

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

家屋評価(特に非木造家屋の評価)は「難しい」、「わからない」といったイメージが根強くあるようです。また、「地域間での評価の不均衡」、「不透明な課税算定プロセス」等が納税者には理解しにくいものになっているとの指摘もあります。そのような中、自治体の評価担当者は、公正・公平な評価を行い、納税者に説明責任を果たすことが求められています。

そこで、本講座は、【A】では、非木造家屋評価を体系的に理解したうえで、説明責任を果たし、プロとして評価計算ができるよう、意匠図、建築設備の設計図書を確認しながら、各部分別の解説と事例演習より理解を深めていただきます。

【B】では、昨今ではプレハブ方式が主流となっている、大手メーカーの軽量鉄骨造住宅を設計図書・調査概況書等から評価計算をします。

また、令和3基準年度の評価替えに伴い再建築費評点基準表の変更項目についても解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

日 時：【A】令和3年9月27日(月)13:00～17:00  
9月28日(火)9:30～16:30  
【B】9月29日(水)10:00～17:00  
※【A】【B】全日程参加の場合は料金が変わります。  
下記を参照ください。

**受付開始時間**  
【A】または全日程参加  
9月27日(月)12:30～  
【B】のみ参加  
9月29日(水)9:30～

講 師：税理士 小川 正己氏

会 場：日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)  
オンライン会場(ZOOMによるLive配信)

参加料(負担金)	日 程	参加料(税込)
会員(1名)	【A】のみ(2日間)	31,900円
	【B】のみ(1日)	19,800円
	【A+B】(3日間)	40,700円
一般(1名)	【A】のみ(2日間)	35,200円
	【B】のみ(1日)	22,000円
	【A+B】(3日間)	44,000円

お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

本部事務局 企画研修グループ  
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130  
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

記

日 時：【A】令和3年9月27日(月)13:00～17:00  
9月28日(火)9:30～16:30  
【B】9月29日(水)10:00～17:00  
※【A】【B】全日程参加の場合は料金が変わります。下記を参照ください。

講 師：税理士 小川 正己氏

会 場：日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)  
オンライン会場(ZOOMによるLive配信)

参加料(負担金)	日 程	参加料(税込)
会員(1名)	【A】のみ(2日間)	31,900円
	【B】のみ(1日)	19,800円
	【A+B】(3日間)	40,700円
一般(1名)	【A】のみ(2日間)	35,200円
	【B】のみ(1日)	22,000円
	【A+B】(3日間)	44,000円

申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込みください)

- ②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
  - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
  - ・お申込みは会場参加の場合は開催日の3営業日前までに、オンライン参加の場合は5営業日前までお願いいたします。
  - ・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただきます。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
- ・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。

お申込み  
お問合せ先 一般社団法人 日本経営協会  
(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ  
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130  
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

**講座申込み：FAX (03) 3403-1130**

60017022-60017019-60017015 【A】非木造家屋の評価基礎実務演習・不明確計算(初級) 参加申込書  
【B】軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価  
※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印) 令和3年9月27日～9月29日 会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	電話 ( ) 内線	<ご連絡担当者>	
	FAX ( )	所属	
所在地	〒	フリガナ氏名	
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験年数 年 月
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験年数 年 月

メールアドレス  
<連絡事項欄>  
※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。  
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内  
②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

▶プログラム◀

令和3年9月27日(月)～28日(火)

**[A] 非木造家屋の評価基礎実務演習・不明確計算（初級）**

～鉄筋コンクリート造(事務所ビル)の評価計算の仕組みと設計図書からの拾い出しについて解説～

事務所ビルの不明確計算

I 各部分別の解説

(1) 主体構造部

使用量が不明確なものの標準評点数について

- ①標準評点数に含まれているもの
- ②標準評点数に含まれていないもの

(2) 基礎工事

根切の深さの判定方法について

- (3) 外周壁骨組
- (4) 間仕切骨組
- (5) 外部仕上
- (6) 内部仕上
- (7) 床仕上
- (8) 天井仕上
- (9) 屋根仕上
- (10) 建具
- (11) 塗装・吹付等の加算項目について

- ※図面から各評点項目の仕上部分の拾い出しについて
- ※各評点項目の手計算による補正方法について
- ※標準評点数の算出方法

II 建築設備の解説

(1) 電気設備

- ①動力配線設備
- ※動力配線設備（1相2線・3線、3相3線について）
- ②電灯設備
- ③電話配線設備
- ④インターホン設備・ドアホン
- ⑤監視カメラ配線設備
- ⑥テレビジョン共同聴視設備

(2) 衛生設備

- ①給水設備
- A給水主管 B受水槽 C増圧ポンプ機
- ②排水設備
- A排水主管 B排水ポンプ機
- ③ガス設備
- ④その他設備
- A使用口 B便器 C洗面器
- D洗濯流し・汚物流し
- Eミニシステムキッチン
- ※住宅と事務所・店舗の補正計算の相違点について

(3) 空調設備

- ①中央熱源方式
- ②個別空調方式
- ※冷房能力の拾い方・設備図等による空調設備の評点付設について
- ③床暖房
- ④換気設備

(4) 防災設備

- ①火災報知設備
- ②避雷設備
- ③消火栓設備

(5) 運搬設備

エレベーター設備

III その他

- ①仮設工事
- ②その他工事

IV 再建築費評点基準表の変更項目

V 評価演習

- (1) 設計図書の見方
- (2) 不明確計算による鉄筋コンクリート造（事務所ビルの評価計算）

令和3年9月29日(水)

**[B] 軽量鉄骨造（居宅）ハウスメーカー建物の評価**

～部分別の解説と評価計算の実務～

I 軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物  
建物の意義及び構造

II 部分別の解説

- (1) 主体構造部
- (2) 基礎工事
- (3) 外周壁骨組
- (4) 間仕切骨組
- (5) 外壁仕上
- (6) 内壁仕上
- (7) 床仕上
- (8) 天井仕上
- (9) 屋根仕上
- (10) 各部分別共通加算評点項目
- (11) 建具
- (12) 建築設備
- (13) 建築設備
- (14) 仮設工事
- (15) その他工事

III 令和3基準年度再建築費評点基準表の変更項目

IV 評価計算習

V 新築住宅の事例研究

- (1) 新築住宅減額の階層数の数え方
- (2) 新築住宅減額の適用期間
- (3) 新築住宅減額の適用における共用部分の按分
- (4) 共有附属家の新築住宅減額期間
- (5) 附属家の新築住宅減額について
- (6) 新築住宅減額の適用における二世帯住宅の判断
- (7) 旧家屋に接続して建築した家屋について
- (8) 新築住宅減額の適用中に減額要件が変更された家屋
- (9) 老人ホームに係る新築住宅減額
- (10) 確認申請書における準耐火建築物

講師紹介

税理士 小川 正己氏  
2005年3月 東京都退職  
同年 7月 小川正己税理士事務所を開設

持参物

<必ずご持参ください>

- ①電卓
- ②令和3基準年度 単位当たり標準評点数の積算基礎（固定資産税務研究会編／（一財）地方財務協会刊）
- ③令和3基準年度 固定資産（家屋）評価基準・再建築費評点基準表（固定資産税務研究会編／（一財）地方財務協会刊）
- ④三角スケール

【本講座のねらい】

- ～事例をもとに、非木造家屋評価の基礎を短時間で学ぶ集中講座！～
- 非木造家屋評価の仕組みについて、短時間で要点をしっかりと解説します。
- 手計算により、非木造家屋の評点付設の基本から補正係数の算出まで、評価計算できるよう解説します。
- 実際の計画図等を使用し、空調設備と動力配線設備について詳しく解説します。
- 事例家屋の評価計算（演習）を集中的に行い、明日からでも正確な評価計算を行えるスキルを修得します